



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL https://www.nousouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清 TEL 03-6417-1047
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績（2018年9月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	1,642	55.6	△29	—	△28	—	△15	—
2018年8月期第2四半期	1,055	—	△56	—	△57	—	△28	—

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 △34百万円 (—%) 2018年8月期第2四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	△0.76	—
2018年8月期第2四半期	△1.37	—

- (注) 1. 2017年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2018年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、2018年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	1,451	633	40.3
2018年8月期	1,515	668	39.6

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 584百万円 2018年8月期 600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2019年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	38.5	50	—	60	—	60	—	2.86

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、2019年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 2019年8月期第3四半期決算から非連結決算へ移行いたします。非連結決算への移行に伴う2019年8月期個別業績予想につきましては、現在作成中であり、作成次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	21,005,000株	2018年8月期	21,005,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	270株	2018年8月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	21,004,876株	2018年8月期2Q	20,976,271株

（注）2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、2018年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年9月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米中間の貿易摩擦を背景に中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、昨夏以降の大型台風や記録的な酷暑などの相次ぐ自然災害による影響により、農産物の供給に引き続き大きな影響を受けているものの、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2018年10月に、日本郵政グループが持つ、強固な配送基盤を有する郵便局ネットワークを活用して、当社の「農家の直売所」プラットフォームを全国の生産者に利用していただくこと、並びに、当社サービスを補完し登録生産者の利便性を更に高めるため、日本郵政キャピタル株式会社と資本提携をいたしました。また、登録生産者の袋詰め等の加工作業を受託するために、当社の物流拠点である大田センター近くに加工センターを開設するとともに、自社開発したアプリケーション「農直-のうちよく-」を通じた農業資材販売サイトの開設や外食向けECサービス「彩直」を開始するなど、既存ビジネスを拡充させながらも、新たな収益獲得に向けて取組んでまいりました。

以上の結果、当社の重要な経営指標である「農家の直売所」事業による流通総額は4,805,998千円(前年同四半期比12.7%増)、2019年2月末日時点で国内スーパーマーケット等の小売店への導入店舗数は1,304店舗(前連結会計年度末より119店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点(前連結会計年度末より6拠点増)、登録生産者は8,301名(前連結会計年度末より456名増)まで拡大いたしました。当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,642,539千円(前年同四半期比55.6%増)、営業損失は29,698千円(前年同四半期は営業損失56,230千円)、経常損失は28,384千円(前年同四半期は経常損失57,856千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,974千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,814千円)となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ64,134千円減少し、1,451,736千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ69,428千円減少し、1,288,839千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少99,045千円、売掛金の増加40,794千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,293千円増加し、162,897千円となりました。これは、有形固定資産の増加1,849千円、無形固定資産の増加8,160千円、投資その他の資産の減少4,716千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ29,725千円減少し、818,073千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,322千円減少し、722,488千円となりました。これは主に、買掛金の減少19,407千円、未払金の増加16,429千円、賞与引当金の減少7,609千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,403千円減少し、95,585千円となりました。これは主に、長期借入金の減少22,116千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ34,408千円減少し、633,663千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失15,974千円、非支配株主持分の減少18,239千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して99,045千円減少し、708,977千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は55,470千円減少しました(前年同四半期は39,850千円の減少)。これは主に、税金等調整前四半期純損失30,629千円、売上債権の増加40,794千円、仕入債務の減少19,407千円、未払金の増加19,731千円、法人税等の還付額19,643千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は20,697千円減少しました(前年同四半期は55,165千円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出809千円及び無形固定資産の取得による支出19,878千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は22,821千円減少しました(前年同四半期は82,716千円の増加)。これは、長期借入金の返済による支出22,116千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月12日の「2018年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、2019年8月期第3四半期決算から非連結決算へ移行いたします。非連結決算への移行に伴う2019年8月期個別業績予想につきましては、現在作成中であり、作成次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,022	708,977
売掛金	496,351	537,146
その他	57,046	45,930
貸倒引当金	△3,152	△3,214
流動資産合計	1,358,268	1,288,839
固定資産		
有形固定資産	30,305	32,155
無形固定資産	76,463	84,624
投資その他の資産	50,833	46,117
固定資産合計	157,603	162,897
資産合計	1,515,871	1,451,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,904	483,496
1年内返済予定の長期借入金	43,882	43,882
未払金	121,380	137,810
未払法人税等	6,211	6,260
賞与引当金	26,756	19,146
その他	30,676	31,891
流動負債合計	731,810	722,488
固定負債		
長期借入金	104,156	82,040
その他	11,832	13,545
固定負債合計	115,988	95,585
負債合計	847,799	818,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,296	212,296
資本剰余金	240,526	240,526
利益剰余金	148,079	132,104
自己株式	-	△242
株主資本合計	600,901	584,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66	△18
その他の包括利益累計額合計	△66	△18
非支配株主持分	67,236	48,997
純資産合計	668,072	633,663
負債純資産合計	1,515,871	1,451,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,055,757	1,642,539
売上原価	261,429	659,760
売上総利益	794,327	982,779
販売費及び一般管理費	850,558	1,012,477
営業損失(△)	△56,230	△29,698
営業外収益		
受取保険料	1,100	3,448
受取賃貸料	806	886
その他	150	492
営業外収益合計	2,058	4,828
営業外費用		
支払利息	372	543
賃貸費用	752	752
為替差損	2,541	2,219
その他	16	-
営業外費用合計	3,683	3,515
経常損失(△)	△57,856	△28,384
特別損失		
災害による損失	-	2,244
特別損失合計	-	2,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,856	△30,629
法人税、住民税及び事業税	2,796	2,885
法人税等調整額	△10,480	801
法人税等合計	△7,683	3,686
四半期純損失(△)	△50,172	△34,316
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,357	△18,341
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,814	△15,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純損失(△)	△50,172	△34,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34	149
その他の包括利益合計	34	149
四半期包括利益	△50,137	△34,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,803	△15,927
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,334	△18,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,856	△30,629
減価償却費	10,034	10,022
のれん償却額	492	492
株式報酬費用	1,875	4,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,595	△7,609
受取利息	△5	△5
支払利息	372	543
為替差損益(△は益)	-	206
売上債権の増減額(△は増加)	△56,499	△40,794
仕入債務の増減額(△は減少)	55,814	△19,407
未払金の増減額(△は減少)	30,222	19,731
その他	△15,807	△8,159
小計	△16,905	△71,188
利息の受取額	5	5
利息の支払額	△405	△526
法人税等の支払額	△22,544	△3,405
法人税等の還付額	-	19,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,850	△55,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,304	△809
無形固定資産の取得による支出	△51,951	△19,878
その他	91	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,165	△20,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△17,284	△22,116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△462
自己株式の取得による支出	-	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,716	△22,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,264	△99,045
現金及び現金同等物の期首残高	880,040	808,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,775	708,977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。